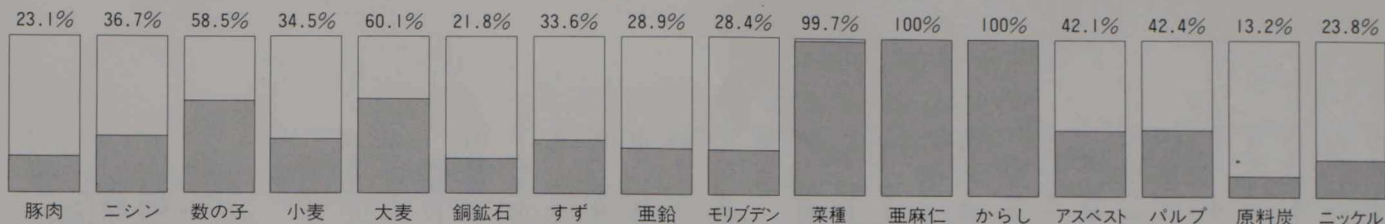


日本におけるカナダ産品のシェア(総輸入に対する比率、1981年)



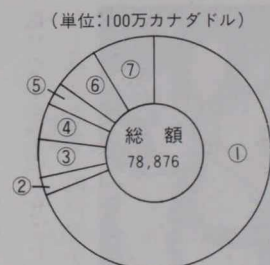
●工業製品
日本に対する工業製品の輸出は、これまであまり大きな進展はなかったものの、カナダが行った貿易振興計画やカナダ・トレード・センター(東京・池袋)の開設(一九七九年一月)などにより、日本ではカナダの工業能力について

いる。日本では、キャンドゥ型原子炉の採用が検討されてきた。日本の企業はオイルサントの開発事業にも参加しているし、カナダ北極における天然ガスと石油の開発にも興味を示している。また最近は一一般炭の採掘についても、協力への関心がでてきている。
●鉱物資源
鉱物資源の取り引きおよび鉱物資源に関する協力は、国際価格の変動や日本における余剰在庫に左右される。ニッケルやアルミニウムのように精錬に大量のエネルギーを要する分野については、エネルギーが比較的に安価でしかも豊富なカナダで、カナダ資本との合弁のような形で精錬事業を行うことが日本企業にとって良策であろう。これは輸出品の加工度をできるだけ高めるというカナダの政策にも合致している。

●農産物
カナダの農産物輸出は、日本向けが全体の三分の一以上を占めている。特に伸びが著しいのは、なたねと豚肉である。カナダはなたね油やなたねかす、加工食品などの付加価値製品の輸出増大に努力しているが、いろいろな非関税障壁にぶつかることが多い。カナダとしては、これらの問題についてつつ込んだ協議をしたいと望んでいる。コドリンガの絶減を

認識が徐々に深まってきた。特にカナダが力を入れているのは、エレクトロニクス、自動車部品および宇宙航空機器の分野で、カナダの部品を使ったテレビや自動車などがカナダに輸入された場合に関税が免除されるという特典をカナダは強調している。
●林産品
林産業部門は、経済協力の心強い一例を示している。日本はカナダ規格材木の導入を促進する措置を講じ、またツーバイフォー工法建築の普及のため、カナダの民間部門および連邦や州政府と協力している。多層タウンハウスの建築・普及という可能性もでてきた。ただ、①カナダ産材木に対する日本の再検査、②構造用針葉樹合板に対する規制、および③SPF材などの白色木材に対して課税されている関税は、カナダにとって大きな不満の種である。紙パルプについては、業界の主導によって両国の関係者間で技術的・資本的提携が進んでおり、今後、より幅広い協力と合弁事業への大きな期待が持たれている。

カナダの対外輸入(1981年)



①米国	54,311 (68.86%)
②英国	2,235 (2.83%)
③英国を除くEEC	4,075 (5.17%)
④日本	4,039 (5.12%)
⑤その他のOECD諸国	2,173 (2.76%)
⑥中南米	5,069 (6.43%)
⑦その他	6,974 (8.84%)

カナダの対外輸出(1981年)

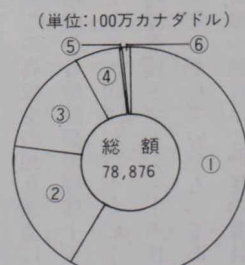


①米国	55,462 (66.26%)
②英国	3,383 (4.04%)
③その他のEEC	5,575 (6.66%)
④日本	4,509 (5.39%)
⑤その他のOECD諸国	2,451 (2.93%)
⑥中南米	4,226 (5.05%)
⑦その他	8,093 (9.67%)

●観光
日本からカナダへの観光客の数は著しく増え、一九八〇年には十六万二千人に達した。一九七二年以来、三倍の伸びであり、数としては米国、英国からの観光

客に次いで多い。一九七九年に日本人観光客がカナダに落ちた金は七千万ドルにのぼるものと推定されている。日本を訪れるカナダ人は一九七九年でおよそ二万八千人。使った金額はおよそ千五百六十万ドルであった。

対外輸入品の内訳(1981年)



①完成品	46,064 (58.40%)
②加工品	14,553 (18.45%)
③原料品	12,145 (15.40%)
④食糧	4,982 (6.32%)
⑤動物(生体)	201 (0.26%)
⑥その他	930 (1.18%)

対外輸出品の内訳(1981年)



①加工品	30,927 (36.95%)
②完成品	27,343 (32.67%)
③原料品	15,244 (18.21%)
④食糧	9,267 (11.07%)
⑤動物(生体)	230 (0.27%)
⑥その他	688 (0.82%)

●投資
日本の対加投資としては、オイルサント開発、BC州北東部の石炭開発、北極ポーフォート海の石油・天然ガス開発への参加などがあるが、投資額は一九八一年三月現在で九億二千万ドルと、カナダの外資総額の一パーセントに満たない。三月末には通産省がカナダへ投資環境調査団を派遣しており、対加投資を触発する契機になるものと期待されている。